資料編

- 資料 1. 用語の解説
- 資料 2. 田辺市人権施策推進本部設置要綱
- 資料 3. 田辺市人権教育啓発推進懇話会設置要綱
- 資料 4. 田辺市人権教育啓発推進懇話会委員名簿
- 資料 5. 田辺市人権施策基本方針（改定版）策定の経過
- 資料 6. 「人を大切にする教育」の基本方針
- 資料 7. 世界人権宣言
- 資料 8. 日本国憲法（抜粋）
- 資料 9. 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
- 資料10. 部落差別の解消の推進に関する法律
- 資料11. 本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律
- 資料12. 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律
- 資料13. 人権関係年表

用語の解説

【あ行】

あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約（人種差別撤廃条約）（P4, 48）

1965（昭和40）年の国連総会において採択された、人種差別撤廃条約は、締約国が人権及び基本的自由の十分かつ平等な享有（生まれながらに持っていること）を確保するため、あらゆる形態の人種差別を撤廃する政策及びあらゆる人種間の理解を促進する政策を、すべての適当な方法により遅滞なくとること等を内容としています。わが国は、1995（平成7）年12月にこの条約を批准しました。

インターネット（P2, 28, 29, 30, 34, 35, 37, 48, 54, 59, 60）

パソコンやスマートフォンなど情報機器を中継・接続し、通信できるようにしたものをネットワークといますが、それを世界中のコンピュータと接続できるようにした規格がインターネットです。インターネットには、電子メールのような特定の人への通信のほかに、ホームページや電子掲示板を利用したネットニュース、ブログのように不特定多数の利用者に向けた情報発信があります。

インフォームドコンセント（P23）

説明と同意。受けようとする医療行為について、その目的や方法、予想される結果や危険性など、患者が医師から十分な説明を受け、理解と納得したうえで同意し治療を受けることをいいます。

エイズ（P51, 52, 53）

ヒト免疫不全ウイルス（H I V）によって、免疫機能の低下が起こる病気で、正式には「後天性免疫不全症候群（A I D S）」といいます。

H I V（P51, 52, 53）

「ヒト免疫不全ウイルス」のことをいいます。H I Vは、免疫機能の中心的な役割を担っているリンパ球に入り込み、免疫細胞を壊しながら増殖していき、そして免疫力が低下すると、様々な感染症や悪性腫瘍などを引き起こすといわれています。

現在では、医学の進歩によりH I Vに感染しても、早期に治療を開始することにより、エイズの発症を遅らせたり、症状を緩和させたりすることが可能になってきています。

えせ同和行為（P29, 30）

同和問題を口実にして、企業や官公庁などに不当な利益や義務のないことを求める行為をいいます。

えせ同和行為は、同和問題に関する誤った意識を植え付け、偏見や差別意識を助長する要因となっております。

閲覧制限（フィルタリング）（P59）

インターネット上で、出会い系サイトやアダルトサイト等の有害情報が含まれるサイトを画面に表示しないように制限することをいいます。

NPO（P22,76）

「Non Profit Organization」の略で、民間非営利団体と訳されています。営利を目的としない活動をいい、行政から独立した民間の組織です。ボランティア活動が個人の活動を基本とすることに対し、組織的な活動が基本となっています。

温室効果ガス（P64）

地球の大気に含まれている二酸化炭素、メタン、フロンガスなどの赤外線を吸収し、また、再放射する性質を有する気体の総称です。

これらの気体の性質により、地球の表面から放射される赤外線の多くが、熱として大気に蓄積され地球に戻ってきます。この戻ってきた赤外線が、地球の表面付近の大気を暖め、温室効果、すなわち地球温暖化をもたらしています。

【か行】**企業の社会的責任（CSR）（P68）**

「Corporate Social Responsibility」の略で、企業が社会の一員として果たすべき責任のことをいいます。企業の行動や果たすべき機能として、社会的存在としての企業の責任を強調する考え方であり、具体的な要素としては、法令遵守（コンプライアンス）だけではなく、人権尊重、環境への配慮、社会貢献などが挙げられています。

企業の森（P64）

企業や労働組合などが、企業の社会的責任（CSR）や社会・環境貢献活動、また地域との交流活動の一環として、森林環境保全に様々なかたちで取り組んでいく事業の総称です。

和歌山県では、全国に先駆けて、2002（平成14）年からこの「企業の森」を実施しています。企業・県・市町村による「森林保全・管理協定」、企業と森林保有者による「土地無償貸借契約」、企業と森林組合による「植栽・森林保全委託契約」の3つの契約を枠組みとして、手入れの進まない森林を所有者から無償で借り受け、日常の管理を地元森林組合に委託する一方、企業・団体の皆様も植栽や下草刈り、間伐など実際に参加しながら、目的に合わせた森林づくりに取り組んでいます。

グローバル化（P32）

文化、経済、政治など人間の諸活動、コミュニケーションが、国や地域などの地理的境界、枠組みを越えて大規模に行われるようになることをいいます。

公益財団法人和歌山県人権啓発センター（P6）

2002（平成14）年4月に、和歌山市（和歌山ビッグ愛 2階）に設置された、人権啓発の拠点施設で、愛称は「E. L. F.（エルフ）」です。

1998（平成10）年8月に策定された『人権教育のための国連10年』和歌山県行動計画に基づいて設置されました。また、2013（平成25）年4月には、公益財団法人化され、各種啓発事業や研修事業、人権相談業務など、県民の人権意識の高揚を図るための事業を総合的に行っています。

合理的配慮（P43）

障害のある人が日常生活や社会生活を送るうえで、妨げとなるバリアを取り除くために、状況に応じて行われる配慮。筆談や読み上げによる意思の疎通、車いすでの移動の介助など、過度の負担にならない範囲で対応されるべきものをいいます。

「障害者権利条約」第2条では、「障害のある人が他の人と平等にすべての人権及び基本的自由を享有し、又は行使することを確保するための必要かつ適当な変更及び調整であって、特定の場合に必要とされるものであり、かつ均衡を失した又は過度な負担を課さないもの」と定義しており、正当な理由なしに合理的な配慮を行わないことは障害を理由とする差別であるとしています。

高齢者虐待（P39, 41）

「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に定義される、養護者又は養介護施設従事者等が高齢者に対して行う、身体的虐待、介護等の放任や放棄、心理的虐待、性的虐待、経済的虐待に該当する行為のことです。

国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）（P64）

COPとは「Conference of Parties」の略称であり、地球温暖化対策に世界全体で取り組んでいくための国際的な議論の場のことです。

2015（平成27）年に21回目の会議がパリ（フランス）で開催されたため、この会議をCOP21またはパリ会議と呼んでいます。

【さ行】

参画（P16, 31, 32, 33, 50, 63, 64）

「参加」とは「集まりに一員として加わること」であり、「参画」とは「事業や政策などの計画段階から加わること」です。

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）（P33, 68）

仕事と生活の調和のことです。

一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて、多様な生き方が選択・実現できることをいいます。

自主防災組織（P33, 62, 63）

地域住民が協力・連携し、災害から「自分たちの地域は自分たちで守る」ために

活動することを目的に、自主的に結成する組織の事です。

防災訓練の実施や防災知識の普及・啓発など、日頃から災害に備えた様々な取組を実践するとともに、災害時には、地域における避難行動要支援者の避難の誘導や被災者の救助活動など、共助の担い手としての活躍が期待されます。

児童虐待（P34,37）

「児童虐待の防止等に関する法律」において、保護者が監護する児童に対し「児童の身体に外傷が生じ、または生じるおそれのある暴行を加えること」、「児童にわいせつな行為をすること、またはさせること」、「児童の心身の正常な発達を妨げるような著しい減食または長時間の放置その他の保護者としての監護を著しく怠ること」、「児童に対する著しい暴言または著しく拒絶的な対応、その他、児童に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと」と定められています。

持続可能な開発のための教育（ESD）（P65）

「Education for Sustainable Development」の略です。

今、世界には環境、貧困、人権、平和、開発といった様々な問題があります。

ESDとは、これらの現代社会の課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組むことにより、それらの課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと、それによって持続可能な社会を創造していくことを目的とする学習や活動です。つまり、ESDは、持続可能な社会づくりの担い手を育む教育です。

持続可能な開発のための2030アジェンダ（P65）

ミレニアム開発目標（MDGs）が2015（平成27）年で終了したことをうけ、2016年から2030年までの新たな持続可能な開発の指針を策定したものです。

2015（平成27）年9月に、ニューヨークの国連本部で開催された国連サミットで採択されました。

序文、政治宣言、持続可能な開発目標（SDGs）、実施手段等で構成されています。途上国の開発目標を定めた、ミレニアム開発目標（MDGs）とは異なり、先進国を含むすべての国に適用される普遍性が最大の特徴です。

社会的安全網（セーフティネット）（P70）

最低限の安全を保障してくれる社会的な制度や対策のことをいいます。

情報モラル（P60）

「情報社会で適正な活動を行うための基になる考え方と態度」であり、日常生活上のモラルに加えて、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報技術の特性と、情報技術の利用によって文化的・社会的なコミュニケーションの範囲や深度が変化する特性を踏まえて、適正な活動を行うための考え方と態度が含まれます。

障害者虐待（P43）

「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」において、障害のある人に対する養護者、施設従事者、使用者からの虐待をいい、「障害者の身体に外傷が生じ、若しくは生じるおそれのある暴行、又は正当な理由なく障害者の身体を拘束すること」、「障害者にわいせつな行為をすること又はさせること」、「障害者の心身の正常な発達を妨げるような著しい減食、養護者以外の同居人による虐

待行為と同様の行為の放置等養護を著しく怠ること」、「障害者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと」、「障害者の財産を不当に処分することや不当に財産上の利益を得ること」と定められています。

人権の文化（P4）

「人権教育のための国連10年行動計画」における「universal culture of human rights」の訳語で、日常生活に関するあらゆる場面で人権感覚があふれる状態をいいます。

ストーカー行為（P32）

同一の者に対して、一方的に恋愛感情やその他の好意の感情を寄せ、それらが満たされなかったことに対する怨念の感情を持ち、つきまとい等の、身体の安全、住居等の平穏や名誉を害し、不安を覚えさせるような行為を反復することをいいます。

成年後見制度（P42, 46）

認知症や、知的障害、精神障害などによって物事を判断する能力が十分でない成人について、本人の権利を守る成年後見人等を選ぶことで、法的に保護・支援するための制度です。

世界人権宣言（P4）

1948（昭和23）年12月に、国連総会において採択された国際的な人権宣言をいいます。採択された12月10日は「世界人権デー」とされ、わが国では12月4日から12月10日までの1週間を「人権週間」と定め、人権啓発活動を全国的に展開しています。

セクシュアル・ハラスメント（P32, 33, 68）

通称「セクハラ」といいます。

身体への不必要な接触、性的関係の強要、性的なうわさの流布、性的な冗談やからかいなど、相手の意に反した性的な言動で、相手を不快にさせる様々な行為をいいます。

特に雇用の場においては、それに対する対応によって、仕事をする上で一定の不利益を与えたり（対価型セクハラ）、または、それを繰り返すことによって就業環境を著しく悪化させる（環境型セクハラ）ことをいいます。

また、男性が女性に対して行う言動だけでなく、男性が男性に、女性が男性に、あるいは女性が女性に対して行う言動も含まれます。

ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）（P37, 59）

インターネット上のネットワークを通じて、人と人のつながりを促進し、コミュニティの形成を支援する会員制サービスです。

既存の会員からの招待がないと会員になれないという形式をとっているものもあります。友人、知人間だけでなく、趣味、居住地、出身校、あるいは「友人の友人」のつながりを通して、新たな人間関係を構築できる手段を提供しています。

【た行】**田辺市企業人権推進協議会（P21, 68）**

1983（昭和58）年6月に、61企業・9官公庁の参加を得て、田辺市企業同和推進協議会が設立されました。

2002（平成14）年1月には、雇用者の人権を尊重し、企業内における人権教育及び啓発の取組を推進するために、田辺市企業人権推進協議会に改称されました。

田辺市国際交流センター（P49, 50）

田辺市国際交流センターは、市民と外国人住民の交流の促進や、お互いの文化や習慣等への理解の推進、外国人住民の生活支援を目的として、国際理解推進事業や日本語クラス、市内在住の外国人に対する生活相談など、各種事業を行っています。

田辺市障害児・者相談支援センターゆめふる（P46）

2008（平成20）年に、障害の種別に関わらず相談を受けることができる窓口として開設しました。

「ゆめふる」では、田辺市が事業を委託している田辺市社会福祉協議会、ふたば福祉会、やおき福祉会、和歌山県福祉事業団の相談支援専門員が常駐し、障害のある人、家族または介護を行う人からの相談に応じるとともに、情報の提供、福祉サービスの利用援助、権利擁護のための援助を行っています。

田辺市人権擁護連盟（P17, 76）

1949（昭和24）年9月の田辺市議会の議決のもと、翌1950（昭和25）年6月14日に、行政・市民が一体となった全市的な人権擁護の市民組織として、旧田辺市人権擁護連盟が発足しました。

2005（平成17）年には、合併により現田辺市となる中で、2008（平成20）年6月22日に、新たに田辺市人権擁護連盟が設立され今にいたります。

旧市町村が各支部（田辺・龍神・中辺路・大塔・本宮）として、それぞれの地域における実情や課題を踏まえた上で、人権尊重のための取組を進めています。

田辺市人権擁護連盟は、すべての市民の基本的な人権の確立と民主思想の普及徹底を図ることを基本におきながら、特に1980年代までは、主に同和問題にかかわる差別事象の解明や啓発活動に取り組み、その後は同和問題・障害のある人・高齢者・女性・青少年問題等を課題として活動を展開しています。

男女共同参画（P31, 33）

男女が社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を受けることができ、かつ、共に責任を担うことをいいます。

地域包括ケアシステム（P40）

住み慣れた地域で自分らしい生活を続けることができるよう、医療・介護・福祉・生活支援等が連携し、支援が一体的に提供できるサービス提供体制のことであります。

地域包括支援センター（P41, 42）

介護保険法で定められている市町村が設置主体の施設で、公正・中立な立場から、「総合相談支援」、「権利擁護」、「包括的・継続的ケアマネジメント支援」、「介護予防ケアマネジメント」の4つの業務を担う地域包括ケアの中核機関です。

トラウマ（心的外傷）（P54）

犯罪や事故による被害、自然災害、テロ被害、虐待、家族や友人の死など、個人では対処できない衝撃の大きな出来事に遭遇したときに受ける心の傷をいいます。

例えば、自然災害等で大切な人を失ったことにより、心に深い傷を受け、その事を想起させる不快な場所や人間関係を避けたり、外出が出来なくなったり、それを忘れるために仕事などにのめり込んだりするなど、トラウマによる反応は様々です。

また、結果としてPTSDの症状を示すこともあります。

同和対策審議会答申（P5, 27）

1965（昭和40）年に、政府に出された同和対策審議会の答申で、部落差別の解消が「国民的課題」であり、「国の責務である」と明記されました。

答申の前文には「同和問題は人類普遍の原理である人間の自由と平等に関する問題であり、日本国憲法によって保障された基本的人権にかかわる課題である。」、「同和問題の早急な解決こそ国の責務であり、同時に国民的課題である。」と書かれており、日本政府が「部落問題の解決を国策として取り組む」ことを初めて確認した歴史的な文書といえます。

ドメスティック・バイオレンス（DV）（P33, 70）

配偶者（事実婚も含む）や恋人・パートナーなど親密な関係にある、又は、あった者から加えられる、身体的、精神的、性的な暴力をいいます。

殴る、蹴るといった物理的な暴力だけでなく、言葉による暴力や、脅し、ののしり、無視、親類や友人と付き合うことを制限するなど、心理的な苦痛を与えることも含まれます。

【な行】

難病（P51, 52, 53）

1972（昭和47）年、厚生省（現厚生労働省）が策定した「難病対策要綱」によると、「原因不明、治療方法未確立であり、かつ、後遺症を残すおそれが少なくない疾病」、「経過が慢性にわたり、単に経済的な問題のみならず介護等に著しく人手を要するために家族の負担が重く、また精神的にも負担の大きい疾病」とされています。

日常生活自立支援事業（P42, 46）

高齢や障害により、一人では日常の生活に不安のある方が、地域で安心して生活が送れるよう、本人との契約に基づき、福祉サービスの利用援助を中心に、日常的な金銭管理や重要書類等の預かり保管などの支援を通して、高齢者や障害のある人等の権利擁護を図ることを目的とした事業です。

認知症（P39）

脳や身体の疾患を原因として、記憶や判断力などに障害がおり、社会生活や日常生活に支障がでてくる状態の症状をいいます。

認知症の中でも「アルツハイマー型認知症」、「レビー小体型認知症」、「血管性認知症」が三大認知症といわれています。

ネグレクト（P35, 39）

子どもに対する適切な養育を放棄することをいいます。

食事を与えない、ひどく不潔にする、自動車の中に放置する、重い病気になっても病院に連れて行かないなどの行為は、子どもの精神的な発達に阻害され、人格形成などに悪影響を与えるとされています。

また、成人であっても認知症等で判断能力の低下した人や、からだの不自由な人に、十分な食事を与えない、必要な薬を与えない、長時間放置し世話を怠る、もしくはまったく世話を行わないこと。身のまわりを不衛生なまま放置すること、必需品を取り上げることもこれにあたります。

ノーマライゼーション（P44, 45）

障害のある人や高齢者が、社会の中で他の人々と同じように生活し、活動することが社会の本来あるべき姿であるという考え方をいいます。

社会福祉全般の理念として定着し、バリアフリー、ユニバーサルデザインといった考え方に具体化されています。

【は行】**ハンセン病（P51, 52, 53）**

1873（明治6）年にノルウェーのハンセン博士により発見された「らい菌」による慢性の細菌性感染症です。感染力は極めて弱く、仮に発病した場合でも早期発見、早期治療により短期間で治癒する病気です。

バリアフリー（P19, 39, 42, 44, 45, 46, 47）

高齢者や障害のある人等が、日常生活や社会生活をしていく上で、物理的・心理的障壁を除去する施策または取り除かれた状態をいいます。

もともと、段差の解消等の物理的障壁の除去という意味が強かったが、最近では社会的、制度的、心理的な障壁の除去という意味でも使われています。

パリ協定（P64）

国連気候変動枠組条約第21回締約国会議で採択された、国際的な取り決めのことをいいます。

パリ協定は、世界全体の温室効果ガス削減目標を設定したことに加え、途上国・新興国にも温暖化対策への自主的な取り組みが求められることになった点も大きな意味を持つとされています。

パワー・ハラスメント（P68）

通称「パワハラ」といいます。

同じ職場で働く者に対して、職務上の立場や権限を背景に、業務の適正な範囲を超えて、精神的・身体的な苦痛を与える、又は、職場環境を悪化させる行為をいいます。うつ病などのメンタルヘルス不調の原因となることもあります。

ひきこもり（P19, 24, 38, 70）

特定の病名や診断名でなく、様々な要因によって社会的な参加の場がせばまり、就労や就学などの自宅以外での生活の場が長期にわたって失われている状態のことです。

PTSD（心的外傷後ストレス障害）（P54）

事件等の出来事によりトラウマ（心的外傷）を受けた人が、その出来事の数週間から数ヶ月後に「その時の苦痛をたびたび再体験する」、「事件等を思い出させる行為や状況を回避する」、「緊張感からくる不眠や、びくびくしたりする状態が長期間続く」などの持続的な精神的、身体的症状を呈することをいいます。

ブログ（P37, 59）

Weblog（ウェブログ）の略です。

ホームページよりも簡単に個人のページを作成し、公開ができます。個人的な日記や個人のニュースサイト等が作成・公開されています。

プライバシー（P2, 23, 24, 53, 54, 58, 59）

個人や家庭内の私事・私生活、個人の秘密のことです。また、それが他人から干渉・侵害を受けない権利をいいます。

日本国憲法に明記されてはいませんが、第13条（個人の尊重と公共の福祉）によって保障されると解釈されています。

プラネタリー・バウンダリー（P64）

地球上で人間が安全に生存できる限界のことをいいます。

人間が地球環境に及ぼしている各種影響を定量的に評価し、それぞれの限界点を見極め、地球環境の破滅的変化を避けるための指針としています。

2015（平成27）年、国連総会において採択された世界目標である「持続可能な開発目標（SDGs）」の策定に大きく貢献しました。

プロバイダ（P59, 60）

インターネットへの接続サービスを提供する事業者です。電話回線や専用線などを通じて、顧客である企業や家庭のコンピュータをインターネットに接続します。

ヘイトスピーチ（P2, 5, 48, 50）

人種、民族、国籍などの属性を理由として、その属性を有する個人または集団などに対して、明確な差別的意図に基づく暴言、あるいは差別的行為をあおったりする言動、侮辱する行動のことをいいます。

補助犬（P44, 46）

身体障害者補助犬（補助犬）は、身体障害者補助犬法の成立にあたって、新しく作られた言葉で、盲導犬、介助犬、聴導犬の総称です。特別な訓練を受けており、ペットではありません。

盲導犬は、視覚障害のある人が街なかを安全に歩けるようにサポートします。

介助犬は、肢体不自由のある人の日常生活における動作をサポートします。

聴導犬は、聴覚障害のある人に、日常生活における必要な音を知らせ、音源まで誘導する等のサポートをします。

公共施設をはじめ、飲食店、病院、宿泊施設など、いろいろな場所で補助犬の同伴を受け入れることは、身体障害者補助犬法で義務付けられています。

ホームページ（P17, 49, 59, 69）

ウェブサイトの入り口となるトップページのことです。HPと標記する場合がありますが、日本ではウェブサイトそのものを示す場合が多いです。

【ま行】**マスメディア（P17, 54, 55）**

新聞社、出版社、放送局など、特定の発信者から、不特定多数の受け手に向けての情報伝達手段となる新聞や雑誌、ラジオ、テレビ等のメディア（媒体）をいいます。これらのメディアは、世論を形成する力を伴うため科学的、客観的な姿勢が求められます。

マタニティ・ハラスメント（P32, 68）

通称「マタハラ」といいます。

働く女性が、妊娠・出産・育児休業等を理由とする、解雇・雇止め・降格などの不利益な取扱いを受けること、職場において精神的・肉体的な嫌がらせを受けることをいいます。マタハラを行うことは、男女雇用機会均等法や、育児・介護休業法等で禁止されています。

ミレニアム開発目標（MDGs）（P65）

「Millennium Development Goals」の略です。

開発分野における国際社会共通の目標です。2000（平成12）年9月にニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットで採択された国連ミレニアム宣言を基にまとめられました。MDGsは、極度の貧困と飢餓の撲滅など、2015（平成27）年までに達成すべき8つの目標を掲げ、一定の成果をあげました。その内容は、後継となる「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に引き継がれています。

面前DV（P35）

子どもの目の前で配偶者や家族に対して暴力をふるうことです。2004（平成16）年の児童虐待防止法の改正で、心理的虐待のひとつと認定されました。直接的に暴力を受けなくても、DVを見聞きして育つ子どもは心身に傷を負い、成長後もフラッシュバックに苦しむなどPTSD（心的外傷後ストレス障害）を発症することが少なくないといわれています。

【や行】

ユニバーサルデザイン（P42, 47, 50）

年齢や性別、体格、障害の有無、国籍などに関わらず、最初からできるだけすべての人が利用しやすいように配慮して、施設、建物、製品、環境、行事等をデザイン（計画・実施）する考え方をいいます。

【ら行】

ライフスタイル（P32）

生活の様式・営み方。また、人生観・価値観・習慣などを含めた個人の生き方のことです。

療育手帳（P45）

知的障害と判定された人を対象に、都道府県知事または政令指定都市市長から交付される手帳のことです。知的障害児・者に対する一貫した指導や相談を通じて、各種の援助措置を受けやすくすることを目的に交付されます。

【わ行】

ワークショップ（P17）

ワークショップとは、参加者が討論に加わったり、グループの相互作用の中で学び合ったり創り出したりする「参加型、双方向の講座」をいいます。

ワークショップは、ファシリテーターと呼ばれる司会進行役の人が、参加者が自発的に作業をする環境を整えたり、体験できるように運営をしています。

和歌山県自殺対策推進センター（P69）

自殺対策の拠点として、都道府県及び指定都市が設置する機関で、自殺を考えている人や自死遺族等の相談支援を行うとともに、保健、福祉、医療、労働、教育、警察等の関係機関の連携強化や自殺対策従事者への研修による人材育成を行っています。

和歌山県では、和歌山県精神保健福祉センターに設置しています。

和歌山県人権啓発活動ネットワーク協議会（P16）

県内に所在する人権啓発にかかわる機関等が連携・協力関係を確立し、各種人権啓発活動を総合的・効果的に推進することを目的とする組織で、和歌山地方法務局、県、市町村、和歌山県人権擁護委員連合会、公益財団法人和歌山県人権啓発センターで構成されています。

田辺市人権施策推進本部設置要綱

(設置)

第1条 本市における人権施策を総合的かつ効果的に推進するため、田辺市人権施策推進本部（以下「推進本部」という。）を置く。

(所掌事務)

第2条 推進本部の所掌事務は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 本市における人権施策を推進するための方針（次号において「基本方針」という。）の策定及び実施に関すること。
- (2) 基本方針の策定及び実施における関係部課等の調整に関すること。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、前条に規定する目的を達成するために必要な事項に関すること。

(推進本部)

第3条 推進本部は、本部長、副本部長及び委員をもって組織する。

- 2 本部長は、市長、副本部長は副市長及び教育長の職にある者をもってそれぞれ充て、委員は、部等の長の職（これに相当する職を含む。）にある者をもって充てる。

(本部長及び副本部長)

第4条 本部長は、本部を統括する。

- 2 副本部長は、本部長を補佐し、本部長が不在又は事故があるときは、前条第2項に規定する順序により、その職務を代理する。

(幹事会)

第5条 推進本部に、推進本部から付託された事項に係る調査、研究及び協議を行うため、幹事会を置く。

- 2 幹事会は、幹事長及び幹事をもって組織する。
- 3 幹事長は、企画部長をもって充て、幹事は、課等の長の職（これに相当する職を含む。）にある者のうちから市長が任命する。
- 4 幹事長は、幹事会の会務を総理し、幹事長に事故があるときは、幹事長があらかじめ定めた者がその職務を代理する。
- 5 幹事長は、幹事会に分科会を設けることができる。

(作業部会)

第6条 幹事会に、特定の事項に係る調査及び研究を専門的に行うため、作業部会を置く。

- 2 作業部会は、作業部会長及び作業部会員をもって組織する。
- 3 作業部会長は、企画部人権推進課長の職にある者をもって充て、作業部会員は、係長の職（これに相当する職を含む。）にある者のうちから市長が任命する。
- 4 作業部会長は、作業部会の会務を総理し、作業部会長に事故があるときは、作業部会長があらかじめ指名した者がその職務を代理する。
- 5 作業部会長は、作業部会に分科会を設けることができる。

(会議)

第7条 推進本部、幹事会又は作業部会の会議は、それぞれ本部長、幹事長又は作業部会長がそれぞれ招集し、その議長となる。

- 2 本部長、幹事長及び作業部会長は、必要に応じ、会議に学識経験者等の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

(事務局)

第8条 推進本部、幹事会及び作業部会の事務局は、企画部人権推進課に置く。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、本部長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成18年12月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

田辺市人権教育啓発推進懇話会設置要綱

(設置)

第1条 本市における人権教育及び人権啓発の推進を図るため、田辺市人権教育啓発推進懇話会(以下「懇話会」という。)を置く。

(所掌事務)

第2条 懇話会は、人権教育及び人権啓発の推進に関する基本的な方向や施策のあり方に関し必要な事項を調査及び審議し、その結果を市長に報告するものとする。

(組織)

第3条 懇話会は、委員30人以内で組織し、委員は、人権問題に関し識見を有する者のうちから、市長が委嘱する。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

3 委員は、辞任し、又は任期が満了した場合においても、後任者が就任されるまでの間、その職務を行うものとする。

(会長及び副会長)

第5条 懇話会に、会長及び副会長1人を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会務を総理し、懇話会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 懇話会の会議は、会長が必要に応じて招集し、その議長となる。

2 懇話会は、委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 懇話会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

4 懇話会は、委員以外の者の意見又は説明を聴くため、その者に会議への出席又は文書等の提出を求めることができる。

(庶務)

第7条 懇話会の庶務は、企画部人権推進課において処理する。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、懇話会の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成17年5月1日から施行する。

附 則(平成30年4月1日要綱第2号)

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

田辺市人権教育啓発推進懇話会委員名簿

(敬称略、順不同 ※役職名は就任当事のもの)

平成31年3月末現在

	氏名	選出団体
会 長	尾花 功	田辺市議会
	久保 哲也	田辺市企業人権推進協議会
	和田 壽彦	田辺市公民館連絡協議会
	吉田 寛之	田辺市三地区連絡協議会
	多屋 敦雄	田辺市自治会連絡協議会
	碓井 聖二	田辺市社会教育委員会議
	池下 誠志	田辺市小・中学校校長会
	廣岡 勝	田辺市生涯学習(人権)推進員
	芝本 洋子	田辺市人権擁護連盟
	小山 二三子	田辺市人権擁護連盟
	久保 正博	田辺市人権擁護連盟
	後藤 憲子	田辺市人権擁護連盟
	中村 恒夫	田辺市人権擁護連盟
	森川 敏子	田辺市人権擁護連盟
	室谷 正幸	田辺市人権擁護連盟
	白川 公一	田辺市人権擁護連盟
	横矢 隆久	田辺市人権擁護連盟
	植 涉	田辺市人権擁護連盟
	平谷 豊子	田辺市人権擁護委員協議会田辺部会
	副会長	坂井 伊津美
山本 とし子		田辺市男女共同参画推進員
須本 起代子		田辺市男女共同参画連絡会
穴塚 雅典		田辺市PTA連合会
田中 邦明		田辺市民生児童委員協議会
嶮口 富和		田辺市老人クラブ連合会連絡協議会
畑谷 倫成		一般公募者
石垣 実男		学識経験者
	朝井 正喜	学識経験者

田辺市人権施策基本方針（改定版）の策定経過

年 月 日	内 容
平成 29 年 10 月 31 日	<p>平成 29 年度 第 1 回 田辺市人権教育啓発推進懇話会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田辺市人権施策推進計画の平成 28 年度実績について審議 ・田辺市人権施策基本方針の改定について
平成 30 年 7 月 19 日	<p>平成 30 年度 第 1 回 田辺市人権教育啓発推進懇話会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会長及び副会長の選任について ・田辺市人権施策基本方針（改定版）の策定について ・基本方針策定小委員会の設置について
平成 30 年 8 月 31 日	<p>第 1 回 基本方針策定小委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田辺市人権施策基本方針（改定版）骨子案の検討
平成 30 年 9 月 26 日	<p>第 2 回 基本方針策定小委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田辺市人権施策基本方針（改定版）骨子案の検討
平成 30 年 10 月 31 日	<p>田辺市人権施策推進本部が庁内の関係部課・室より意見聴取</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田辺市人権施策基本方針（改定版）素案 第 4 章について
平成 30 年 11 月 9 日	<p>第 3 回 基本方針策定小委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田辺市人権施策基本方針（改定版）素案の検討
平成 30 年 12 月 3 日	<p>第 2 回 田辺市人権教育啓発推進懇話会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田辺市人権施策基本方針（改定版）素案 第 1 章～第 3 章の審議 ・田辺市人権施策推進計画の平成 29 年度実績について審議
平成 30 年 12 月 19 日	<p>第 4 回 基本方針策定小委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田辺市人権施策基本方針（改定版）素案の検討
平成 30 年 12 月 26 日	<p>第 5 回 基本方針策定小委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田辺市人権施策基本方針（改定版）素案の検討
平成 31 年 1 月 11 日	<p>第 3 回 田辺市人権教育啓発推進懇話会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田辺市人権施策基本方針（改定版）素案 第 1 章～第 3 章の再審議 ・田辺市人権施策基本方針（改定版）素案 第 4 章について審議

年 月 日	内 容
平成 31 年 1 月 18 日	<p>田辺市人権施策推進本部が全庁的に意見聴取</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田辺市人権施策基本方針（改定版）素案 第1章～第4章について
平成 31 年 1 月 21 日	<p>第6回 基本方針策定小委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田辺市人権施策基本方針（改定版）素案の修正
平成 31 年 1 月 25 日	<p>第7回 基本方針策定小委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田辺市人権施策基本方針（改定版）素案の修正
平成 31 年 1 月 29 日	<p>第4回 田辺市人権教育啓発推進懇話会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田辺市人権施策基本方針（改定版）素案 第4章について継続審議 ・田辺市人権施策基本方針（改定版）素案 第5章について審議
平成 31 年 2 月 8 日	<p>田辺市人権施策推進本部が全庁的に意見聴取</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田辺市人権施策基本方針（改定版）素案 第4章～第5章について ・田辺市人権施策基本方針（改定版）素案 全体について
平成 31 年 2 月 27 日	<p>第8回 基本方針策定小委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田辺市人権施策基本方針（改定版）最終案について
平成 31 年 3 月 7 日 ～ 3 月 22 日	<ul style="list-style-type: none"> ・田辺市人権施策基本方針（改定版）案に対する市民意見募集
平成 31 年 3 月 19 日	<p>第9回 基本方針策定小委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民意見募集の実施状況について ・第5回 田辺市人権教育啓発推進懇話会の開催に向けて
平成 31 年 3 月 27 日	<p>第5回 田辺市人権教育啓発推進懇話会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民意見募集について報告 ・田辺市人権施策基本方針（改定版）について審議・承認 ・市長への報告について
平成 31 年 3 月 29 日	<ul style="list-style-type: none"> ・田辺市人権教育啓発推進懇話会設置要綱第2条により田辺市人権教育啓発推進懇話会で審議した結果を市長に報告

「人を大切にする教育」の基本方針

2005（平成17）年10月1日

はじめに

わたしたち田辺市民は、新たに制定された田辺市民憲章の中に、「人権を守り、たがいに助け合い、明るく平和なまちをつくります。」とうたい、その実現につとめます。

わたしたちの先人は、病気や災害、貧困、戦争などさまざまな困難の中にも人を育て、まちをつくり、今日の社会を築いてきました。わたしたちはこれを受けつぎ、さらに一人ひとりが住みよいまちにして、次代に引きつがなければなりません。美しい自然環境を残し、すばらしい施設や設備をそなえることはもちろん大切ですが、それにもまして、今こそ人権がまもられ、人として生きることが大切にされる社会にしなければなりません。

基本的人権は、憲法に保障されたすべての国民が等しく受けることのできる権利です。憲法にも明記されているように、この人権は、わたしたち市民や行政、公的機関、各種の組織・団体など、すべての人々の不断の努力によって保持しなければならないことを強く自覚し、その実践につとめたいと思います。

また、人を大切にする心は、家庭や学校、地域社会の中で、多くの人と人との触れ合いや、いろいろな経験をとおして育てられるものです。しかし、大きな社会の変動は、人の孤立化を強めていることも十分考慮し、教育に託される責任を果たしていきたいと思います。

わたしたちの住む田辺市にも、人権にかかわって解決していかなければならない課題があります。そのための基本的な方策をここに示し、戦後の早い時期から部落問題の早期解決にとりくみ、一人ひとりの人権認識を深め、大きな成果をあげられた各地の先達に学び、人が大切にされる住みよいまちづくりをすすめることを決意いたします。

基本方針

日本国憲法に保障された基本的人権がまもられ、田辺市民憲章に示されている明るく平和なまちづくりをめざして、わたしたち市民と行政、公的機関、各種の組織・団体等は互いに協力し、生活の中にある人権にかかわるすべての問題の解決にとりくみ、学習を深めます。

《目標》

部落問題の解決にむけてとりくんできたことをふまえ、わたしたちの人権認識を深めて、しあわせに生きることのできる社会をつくります。

1. 家庭や地域、職場、団体など、わたしたちの日ごろの生活で人権が大切にされる社会をつくりま
す。
2. 障害のある人や高齢者、女性、そのほか社会的に弱い立場におかれてきた人たちが、予断や偏見
で不当な扱いを受けない社会をつくりま
す。
3. すべての子どもが健全に育つことのできる社会をつくりま
す。

《方策》

健康で豊かな生活をめざして、わたしたち一人ひとりが、生涯にわたって学習することを大切にし、その活動の中で人権が大切にされる社会をつくります。

1. 就学前教育

乳幼児期は、人間としての基礎を育てる段階とおさえ、乳幼児一人ひとりが成長に見合った生活習慣を身につけ、豊かな心と社会性のめばえる育児・保育環境をととのえます。

2. 学校教育

学校教育にあっては、人権を大切にしたい社会生活ができる基礎的な力を育てる段階とおさえ、一人ひとりの発達段階を十分考慮しながら、自立に向けた教育をすすめます。

そのため、特に次のことを大切にします。

- (1) 小学校教育では、基本的な生活習慣と基礎学力を身につけ、集団生活をとおして、人を大切にできること。
- (2) 中学校教育では、確かな学力と正しい判断力を身につけ、人権認識を深め、生き方を大切にできること。
- (3) 義務教育終了後の教育の場では、義務教育で培った力をさらに充実し、社会を大切にできること。

3. 社会教育

社会教育では、日常活動の中で自己を高める学習をすすめ、おたがいの連携を強くし、しあわせに生きることのできる社会をつくります。

そのため、特に次のことを大切にします。

- (1) 一人ひとりが家庭や地域、職場、団体などで、人権の学習をはじめ、豊かな人間や地域社会をつくるための活動にすすんで参加すること。
- (2) 人権や生活にかかわる問題の解決にとりくむ学習の場を大切にし、市民全体の課題として解決していくこと。

4. 行政

行政は、人権や生活にかかわる問題の解決にとりくむ市民の活動を積極的に支援し、その条件整備の充実につとめます。

世界人権宣言

1948（昭和23）年12月10日
第3回国際連合総会 採択

前文

人類社会のすべての構成員の固有の尊厳と平等で譲ることのできない権利とを承認することは、世界における自由、正義及び平和の基礎であるので、

人権の無視及び軽侮が、人類の良心を踏みにじった野蛮行為をもたらし、言論及び信仰の自由が受けられ、恐怖及び欠乏のない世界の到来が、一般の人々の最高の願望として宣言されたので、

人間が専制と圧迫とに対する最後の手段として反逆に訴えることがないようにするためには、法の支配によって人権保護することが肝要であるので、

諸国間の友好関係の発展を促進することが、肝要であるので、

国際連合の諸国民は、国際連合憲章において、基本的人権、人間の尊厳及び価値並びに男女の同権についての信念を再確認し、かつ、一層大きな自由のうちで社会的進歩と生活水準の向上とを促進することを決意したので、

加盟国は、国際連合と協力して、人権及び基本的自由の普遍的な尊重及び遵守の促進を達成することを誓約したので、

これらの権利及び自由に対する共通の理解は、この誓約を完全にするためにもっとも重要であるので、

よって、ここに、国際連合総会は、

社会の各個人及び各機関が、この世界人権宣言を常に念頭に置きながら、加盟国自身の人民の間にも、また、加盟国の管轄下にある地域の人民の間にも、これらの権利と自由との尊重を指導及び教育によって促進すること並びにそれらの普遍的かつ効果的な承認と遵守とを国内的及び国際的な漸進的措置によって確保することに努力するように、すべての人民とすべての国とが達成すべき共通の基準として、この世界人権宣言を公布する。

第1条

すべての人間は、生れながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利とについて平等である。人間は、理性と良心とを授けられており、互いに同胞の精神をもって行動しなければならない。

第2条

1 すべて人は、人種、皮膚の色、性、言語、宗教、政治上その他の意見、国民的若しくは社会的出身、財産、門地その他の地位又はこれに類するいかなる事由による差別をも受けることなく、この宣言に掲げるすべての権利と自由とを享有することができる。

2 さらに、個人の属する国又は地域が独立国であると、信託統治地域であると、非自治地域であると、又は他のなんらかの主権制限の下にあるとを問わず、その国又は地域の政治上、管轄上又は国際上の地位に基づくいかなる差別もしてはならない。

第3条

すべて人は、生命、自由及び身体の安全に対する権利を有する。

第4条

何人も、奴隷にされ、又は苦役に服することはない。奴隷制度及び奴隷売買は、いかなる形においても禁止する。

第5条

何人も、拷問又は残虐な、非人道的な若しくは屈辱的な取扱若しくは刑罰を受けることはない。

第6条

すべて人は、いかなる場所においても、法の下において、人として認められる権利を有する。

第7条

すべての人は、法の下において平等であり、また、いかなる差別もなしに法の平等な保護を受ける権利を有する。すべての人は、この宣言に違反するいかなる差別に対しても、また、そのような差別をそそのかすいかなる行為に対しても、平等な保護を受ける権利を有する。

第8条

すべて人は、憲法又は法律によって与えられた基本的権利を侵害する行為に対し、権限を有する国内裁判所による効果的な救済を受ける権利を有する。

第9条

何人も、ほしいままに逮捕、拘禁、又は追放されることはない。

第10条

すべて人は、自己の権利及び義務並びに自己に対する刑事責任が決定されるに当っては、独立の公平な裁判所による公正な公開の審理を受けることについて完全に平等の権利を有する。

第11条

- 1 犯罪の訴追を受けた者は、すべて、自己の弁護に必要なすべての保障を与えられた公開の裁判において法律に従って有罪の立証があるまでは、無罪と推定される権利を有する。
- 2 何人も、実行の時に国内法又は国際法により犯罪を構成しなかった作為又は不作為のために有罪とされることはない。また、犯罪が行われた時に適用される刑罰より重い刑罰を課せられない。

第12条

何人も、自己の私事、家族、家庭若しくは通信に対して、ほしいままに干渉され、又は名誉及び信用に対して攻撃を受けることはない。人はすべて、このような干渉又は攻撃に対して法の保護を受ける権利を有する。

第13条

- 1 すべて人は、各国の境界内において自由に移転及び居住する権利を有する。
- 2 すべて人は、自国その他いずれの国をも立ち去り、及び自国に帰る権利を有する。

第14条

- 1 すべて人は、迫害を免れるため、他国に避難することを求め、かつ、避難する権利を有する。
- 2 この権利は、もっぱら非政治犯罪又は国際連合の目的及び原則に反する行為を原因とする訴追の場合には、援用することはできない。

第15条

- 1 すべて人は、国籍をもつ権利を有する。
- 2 何人も、ほしいままにその国籍を奪われ、又はその国

籍を変更する権利を否認されることはない。

第16条

- 1 成年の男女は、人権、国籍又は宗教によるいかなる制限をも受けることなく、婚姻し、かつ家庭をつくる権利を有する。成年の男女は、婚姻中及びその解消に際し、婚姻に関し平等の権利を有する。
- 2 婚姻は、両当事者の自由かつ完全な合意によってのみ成立する。
- 3 家庭は、社会の自然かつ基礎的な集団単位であって、社会及び国の保護を受ける権利を有する。

第17条

- 1 すべて人は、単独で又は他の者と共同して財産を所有する権利を有する。
- 2 何人も、ほしいままに自己の財産を奪われることはない。

第18条

すべて人は、思想、良心及び宗教の自由に対する権利を有する。この権利は、宗教又は信念を変更する自由並びに単独で又は他の者と共同して、公的に又は私的に、布教、行事、礼拝及び儀式によって宗教又は信念を表明する自由を含む。

第19条

すべて人は、意見及び表現の自由に対する権利を有する。この権利は、干渉を受けることなく自己の意見をもつ自由並びにあらゆる手段により、また、国境を越えると否とにかかわらず、情報及び思想を求め、受け、及び伝える自由を含む。

第20条

- 1 すべての人は、平和的集会及び結社の自由に対する権利を有する。
- 2 何人も、結社に属することを強制されない。

第21条

- 1 すべて人は、直接に又は自由に選出された代表者を通じて、自国の政治に参与する権利を有する。
- 2 すべて人は、自国においてひとしく公務につく権利を有する。
- 3 人民の意思は、統治の権力を基礎とならなければならない。この意思は、定期のかつ真正な選挙によって表明されなければならない。この選挙は、平等の普通選挙によるものでなければならない。この選挙は、秘密投票又はこれと同等の自由が保障される投票手続によって行われなければならない。

第22条

すべて人は、社会の一員として、社会保障を受ける権利を有し、かつ、国家的努力及び国際的協力により、また、各国の組織及び資源に応じて、自己の尊厳と自己の人格の自由な発展とに欠くことのできない経済的、社会的及び文化的権利を実現する権利を有する。

第23条

- 1 すべて人は、勤労し、職業を自由に選択し、公正かつ有利な勤労条件を確保し、及び失業に対する保護を受ける権利を有する。
- 2 すべて人は、いかなる差別をも受けることなく、同等の勤労に対し、同等の報酬を受ける権利を有する。
- 3 勤労する者は、すべて、自己及び家族に対して人間の尊厳にふさわしい生活を保障する公正かつ有利な報酬を

受け、かつ、必要な場合には、他の社会的保護手段によって補充を受けることができる。

- 4 すべて人は、自己の利益を保護するために労働組合を組織し、及びこれに参加する権利を有する。

第24条

すべて人は、労働時間の合理的な制限及び定期的な有給休暇を含む休息及び余暇をもつ権利を有する。

第25条

- 1 すべて人は、衣食住、医療及び必要な社会的施設等により、自己及び家族の健康及び福祉に十分な生活水準を保持する権利並びに失業、疾病、心身障害、配偶者の死亡、老齢その他不可抗力による生活不能の場合は、保障を受ける権利を有する。
- 2 母と子とは、特別の保護及び援助を受ける権利を有する。すべての児童は、嫡出であると否とを問わず、同じ社会的保護を受ける。

第26条

- 1 すべて人は、教育を受ける権利を有する。教育は、少なくとも初等の及び基礎的の段階においては、無償でなければならない。初等教育は、義務的でなければならない。技術教育及び職業教育は、一般に利用できるものでなければならない。また、高等教育は、能力に応じ、すべての者にひとしく開放されていなければならない。
- 2 教育は、人格の完全な発展並びに人権及び基本的自由の尊重の強化を目的としなければならない。教育は、すべての国又は人種の若しくは宗教的集団の相互間の理解、寛容及び友好関係を増進し、かつ、平和の維持のため、国際連合の活動を促進するものでなければならない。
- 3 親は、子に与える教育の種類を選択する優先的権利を有する。

第27条

- 1 すべて人は、自由に社会の文化生活に参加し、芸術を鑑賞し、及び科学の進歩とその恩恵にあずかる権利を有する。
- 2 すべて人は、その創作した科学的、文学的又は美術的作品から生ずる精神的及び物質的利益を保護される権利を有する。

第28条

すべて人は、この宣言に掲げる権利及び自由が完全に実現される社会的及び国際的秩序に対する権利を有する。

第29条

- 1 すべて人は、その人格の自由かつ完全な発展がその中にあってのみ可能である社会に対して義務を負う。
- 2 すべて人は、自己の権利及び自由を行使するに当っては、他人の権利及び自由の正当な承認及び尊重を保障すること並びに民主的社会における道徳、公の秩序及び一般の福祉の正当な要求を満たすことをもつばら目的として法律によって定められた制限にのみ服する。
- 3 これらの権利及び自由は、いかなる場合にも、国際連合の目的及び原則に反して行使してはならない。

第30条

この宣言のいかなる規定も、いずれかの国、集団又は個人に対して、この宣言に掲げる権利及び自由の破壊を目的とする活動に従事し、又はそのような目的を有する行為を行う権利を認めるものと解釈してはならない。

日本国憲法（抜粋）

1946（昭和21）年11月3日公布

1947（昭和22）年5月3日施行

日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたつて自由のもたらす恵沢を確保し、政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであつて、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。これは人類普遍の原理であり、この憲法は、かかる原理に基くものである。われらは、これに反する一切の憲法、法令及び詔勅を排除する。

日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。

われらは、いつれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならないのであつて、政治道徳の法則は、普遍的なものであり、この法則に従ふことは、自国の主権を維持し、他国と対等関係に立たうとする各国の責務であると信ずる。

日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓ふ。

第3章 国民の権利及び義務

〔国民たる要件〕

第10条 日本国民たる要件は、法律でこれを定める。

〔基本的人権〕

第11条 国民は、すべての基本的人権の享有を妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与へられる。

〔自由及び権利の保持義務と公共福祉性〕

第12条 この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によつて、これを保持しなければならない。又、国民は、これを濫用してはならないのであつて、常に公共の福祉のためにこれを利用する責任を負ふ。

〔個人の尊重と公共の福祉〕

第13条 すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。

〔平等原則、貴族制度の否認及び栄典の限界〕

第14条 すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。

2 華族その他の貴族の制度は、これを認めない。

3 栄誉、勲章その他の栄典の授与は、いかなる特権も伴はない。栄典の授与は、現にこれを有し、又は将来これを受ける者の一代に限り、その効力を有する。

〔公務員の選定罷免権、公務員の本質、普通選挙の保障及び投票秘密の保障〕

第15条 公務員を選定し、及びこれを罷免することは、国民固有の権利である。

2 すべて公務員は、全体の奉仕者であつて、一部の奉仕者ではない。

3 公務員の選挙については、成年者による普通選挙を保障する。

4 すべて選挙における投票の秘密は、これを侵してはならない。選挙人は、その選択に関し公的にも私的にも責任を問はれない。

〔請願権〕

第16条 何人も、損害の救済、公務員の罷免、法律、命令又は規則の制定、廃止又は改正その他の事項に関し、平穩に請願する権利を有し、何人も、かかる請願をしたためにいかなる差別待遇も受けない。

〔公務員の不法行為による損害の賠償〕

第17条 何人も、公務員の不法行為により、損害を受けたときは、法律の定めるところにより、国又は公共団体に、その賠償を求めることができる。

〔奴隷的拘束及び苦役の禁止〕

第18条 何人も、いかなる奴隷的拘束も受けない。又、犯罪に因る処罰の場合を除いては、その意に反する苦役に服させられない。

〔思想及び良心の自由〕

第19条 思想及び良心の自由は、これを侵してはならない。

〔信教の自由〕

第20条 信教の自由は、何人に対してもこれを保障する。いかなる宗教団体も、国から特権を受け、又は政治上の権力を行使してはならない。

2 何人も、宗教上の行為、祝典、儀式又は行事に参加することを強制されない。

3 国及びその機関は、宗教教育その他いかなる宗教的活動もしてはならない。

〔集会、結社及び表現の自由と通信秘密の保護〕

第21条 集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する。

2 検閲は、これをしてはならない。通信の秘密は、これを侵してはならない。

〔居住、移転、職業選択、外国移住及び国籍離脱の自由〕

第22条 何人も、公共の福祉に反しない限り、居住、移転及び職業選択の自由を有する。

2 何人も、外国に移住し、又は国籍を離脱する自由を侵されない。

〔学問の自由〕

第23条 学問の自由は、これを保障する。

〔家族関係における個人の尊厳と両性の平等〕

第24条 婚姻は、両性の合意のみに基いて成立し、夫婦が同等の権利を有することを基本として、相互の協力により、維持されなければならない。

2 配偶者の選択、財産権、相続、住居の選定、離婚並びに婚姻及び家族に関するその他の事項に関しては、法律は、個人の尊厳と両性の本質的平等に立脚して、制定さ

れなければならない。

〔生存権及び国民生活の社会的進歩向上に努める国の義務〕

第25条 すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

2 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

〔教育を受ける権利と受けさせる義務〕

第26条 すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。

2 すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。義務教育は、これを無償とする。

〔勤労の権利と義務、勤労条件の基準及び児童酷使の禁止〕

第27条 すべて国民は、勤労の権利を有し、義務を負ふ。

2 賃金、就業時間、休息その他の勤労条件に関する基準は、法律でこれを定める。

3 児童は、これを酷使してはならない。

〔勤労者の団結権及び団体行動権〕

第28条 勤労者の団結する権利及び団体交渉その他の団体行動をする権利は、これを保障する。

〔財産権〕

第29条 財産権は、これを侵してはならない。

2 財産権の内容は、公共の福祉に適合するやうに、法律でこれを定める。

3 私有財産は、正当な補償の下に、これを公共のために用ひることができる。

〔納税の義務〕

第30条 国民は、法律の定めるところにより、納税の義務を負ふ。

〔生命及び自由の保障と科刑の制約〕

第31条 何人も、法律の定める手続によらなければ、その生命若しくは自由を奪はれ、又はその他の刑罰を科せられない。

〔裁判を受ける権利〕

第32条 何人も、裁判所において裁判を受ける権利を奪はれない。

〔逮捕の制約〕

第33条 何人も、現行犯として逮捕される場合を除いては、権限を有する司法官憲が発し、且つ理由となつてゐる犯罪を明示する令状によらなければ、逮捕されない。

〔抑留及び拘禁の制約〕

第34条 何人も、理由を直ちに告げられ、且つ、直ちに弁護人に依頼する権利を与へられなければ、抑留又は拘禁されない。又、何人も、正当な理由がなければ、拘禁されず、要求があれば、その理由は、直ちに本人及びその弁護人の出席する公開の法廷で示されなければならない。

〔侵入、搜索及び押収の制約〕

第35条 何人も、その住居、書類及び所持品について、侵入、搜索及び押収を受けることのない権利は、第33条の場合を除いては、正当な理由に基いて発せられ、且つ搜索する場所及び押収する物を明示する令状がなければ、侵されない。

2 搜索又は押収は、権限を有する司法官憲が発する各別の令状により、これを行ふ。

〔拷問及び残虐な刑罰の禁止〕

第36条 公務員による拷問及び残虐な刑罰は、絶対にこれを禁ずる。

〔刑事被告人の権利〕

第37条 すべて刑事事件においては、被告人は、公平な裁判所の迅速な公開裁判を受ける権利を有する。

2 刑事被告人は、すべての証人に対して審問する機会を十分に与へられ、又、公費で自己のために強制的手続により証人を求める権利を有する。

3 刑事被告人は、いかなる場合にも、資格を有する弁護人を依頼することができる。被告人が自らこれを依頼することができないときは、国でこれを附する。

〔自白強要の禁止と自白の証拠能力の限界〕

第38条 何人も、自己に不利益な供述を強要されない。

2 強制、拷問若しくは脅迫による自白又は不当に長く抑留若しくは拘禁された後の自白は、これを証拠とすることができない。

3 何人も、自己に不利益な唯一の証拠が本人の自白である場合には、有罪とされ、又は刑罰を科せられない。

〔遡及処罰、二重処罰等の禁止〕

第39条 何人も、実行の時に適法であつた行為又は既に無罪とされた行為については、刑事上の責任を問はれない。又、同一の犯罪について、重ねて刑事上の責任を問はれない。

〔刑事補償〕

第40条 何人も、抑留又は拘禁された後、無罪の裁判を受けたときは、法律の定めるところにより、国にその補償を求めることができる。

第10章 最高法規

〔基本的人権の由来特質〕

第97条 この憲法が日本国民に保障する基本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であつて、これらの権利は、過去幾多の試練に堪へ、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたものである。

人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

2000（平成12）年11月29日制定

2000（平成12）年12月6日施行

（目的）

第1条 この法律は、人権の尊重の緊要性に関する認識の高まり、社会的身分、門地、人種、信条又は性別による不当な差別の発生等の人権侵害の現状その他人権の擁護に関する内外の情勢にかんがみ、人権教育及び人権啓発に関する施策の推進について、国、地方公共団体及び国民の責務を明らかにするとともに、必要な措置を定め、もって人権の擁護に資することを目的とする。

（定義）

第2条 この法律において、人権教育とは、人権尊重の精神の^{かんよう}涵養を目的とする教育活動をいい、人権啓発とは、国民の間に人権尊重の理念を普及させ、及びそれに対する国民の理解を深めることを目的とする広報その他の啓発活動（人権教育を除く。）をいう。

（基本理念）

第3条 国及び地方公共団体が行う人権教育及び人権啓発は、学校、地域、家庭、職域その他の様々な場を通じて、国民が、その発達段階に応じ、人権尊重の理念に対する理解を深め、これを体得することができるよう、多様な機会の提供、効果的な手法の採用、国民の自主性の尊重及び実施機関の中立性の確保を旨として行われなければならない。

（国の責務）

第4条 国は、前条に定める人権教育及び人権啓発の基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し、及び実施する責務を有する。

（地方公共団体の責務）

第5条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、国との連携を図りつつ、その地域の実情を踏まえ、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し、及び実施する責務を有する。

（国民の責務）

第6条 国民は、人権尊重の精神の涵養に努めるとともに、人権が尊重される社会の実現に寄与するよう努めなければならない。

（基本計画の策定）

第7条 国は、人権教育及び人権啓発に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、人権教育及び人権啓発に関する基本的な計画を策定しなければならない。

（年次報告）

第8条 政府は、毎年、国会に、政府が講じた人権教育及び人権啓発に関する施策についての報告を提出しなければならない。

（財政上の措置）

第9条 国は、人権教育及び人権啓発に関する施策を実施する地方公共団体に対し、当該施策に係る事業の委託その他の方法により、財政上の措置を講ずることができる。

附 則

（施行期日）

第1条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第8条の規定は、この法律の施行の日の属する年度の翌年度以後に講じる人権教育及び人権啓発に関する施策について適用する。

（見直し）

第2条 この法律は、この法律の施行の日から3年以内に、人権擁護施策推進法（平成8年法律第120号）第3条第2項に基づく人権が侵害された場合における被害者の救済に関する施策の充実に関する基本的事項についての人権擁護推進審議会の調査審議の結果をも踏まえ、見直しを行うものとする。

部落差別の解消の推進に関する法律

2016（平成28）年12月16日制定

2016（平成28）年12月16日施行

（目的）

第1条 この法律は、現在もなお部落差別が存在するとともに、情報化の進展に伴って部落差別に関する状況の変化が生じていることを踏まえ、全ての国民に基本的人権の享有を保障する日本国憲法の理念にのっとり、部落差別は許されないものであるとの認識の下にこれを解消することが重要な課題であることに鑑み、部落差別の解消に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、相談体制の充実等について定めることにより、部落差別の解消を推進し、もって部落差別のない社会を実現することを目的とする。

（基本理念）

第2条 部落差別の解消に関する施策は、全ての国民が等しく基本的人権を享有するかけがえのない個人として尊重されるものであるとの理念にのっとり、部落差別を解消する必要性に対する国民一人一人の理解を深めるよう努めることにより、部落差別のない社会を実現することを旨として、行われなければならない。

（国及び地方公共団体の責務）

第3条 国は、前条の基本理念にのっとり、部落差別の解消に関する施策を講ずるとともに、地方公共団体が講ずる部落差別の解消に関する施策を推進するために必要な情報の提供、指導及び助言を行う責務を有する。

2 地方公共団体は、前条の基本理念にのっとり、部落差別の解消に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、国及び他の地方公共団体との連携を図りつつ、その地域の実情に応じた施策を講ずるよう努めるものとする。

（相談体制の充実）

第4条 国は、部落差別に関する相談に的確に応ずるための体制の充実を図るものとする。

2 地方公共団体は、国との適切な役割分担を踏まえて、その地域の実情に応じ、部落差別に関する相談に的確に応ずるための体制の充実を図るよう努めるものとする。

（教育及び啓発）

第5条 国は、部落差別を解消するため、必要な教育及び啓発を行うものとする。

2 地方公共団体は、国との適切な役割分担を踏まえて、その地域の実情に応じ、部落差別を解消するため、必要な教育及び啓発を行うよう努めるものとする。

（部落差別の実態に係る調査）

第6条 国は、部落差別の解消に関する施策の実施に資するため、地方公共団体の協力を得て、部落差別の実態に係る調査を行うものとする。

附 則

この法律は、公布の日から施行する。

本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律

2016（平成 28）年 6 月 3 日制定

2016（平成 28）年 6 月 3 日施行

我が国においては、近年、本邦の域外にある国又は地域の出身であることを理由として、適法に居住するその出身者又はその子孫を、我が国の地域社会から排除することを煽動する不当な差別的言動が行われ、その出身者又はその子孫が多大な苦痛を強いられるとともに、当該地域社会に深刻な亀裂を生じさせている。

もとより、このような不当な差別的言動はあってはならず、こうした事態をこのまま看過することは、国際社会において我が国の占める地位に照らしても、ふさわしいものではない。

ここに、このような不当な差別的言動は許されないことを宣言するとともに、更なる人権教育と人権啓発などを通じて、国民に周知を図り、その理解と協力を得つつ、不当な差別的言動の解消に向けた取組を推進すべく、この法律を制定する。

第 1 章 総則

（目的）

第 1 条 この法律は、本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消が喫緊の課題であることに鑑み、その解消に向けた取組について、基本理念を定め、及び国等の責務を明らかにするとともに、基本的施策を定め、これを推進することを目的とする。

（定義）

第 2 条 この法律において「本邦外出身者に対する不当な差別的言動」とは、専ら本邦の域外にある国若しくは地域の出身である者又はその子孫であって適法に居住するもの（以下この条において「本邦外出身者」という。）に対する差別的意識を助長し又は誘発する目的で公然とその生命、身体、自由、名誉若しくは財産に危害を加える旨を告知し又は本邦外出身者を著しく侮蔑するなど、本邦の域外にある国又は地域の出身であることを理由として、本邦外出身者を地域社会から排除することを煽動する不当な差別的言動をいう。

（基本理念）

第 3 条 国民は、本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消の必要性に対する理解を深めるとともに、本邦外出身者に対する不当な差別的言動のない社会の実現に寄与するよう努めなければならない。

（国及び地方公共団体の責務）

第 4 条 国は、本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組に関する施策を実施するとともに、地方公共団体が実施する本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組に関する施策を推進するために必要な助言その他の措置を講ずる責務を有する。

2 地方公共団体は、本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、当該地域の実情に応じた施策を講ずるよう努めるものとする。

第 2 章 基本的施策

（相談体制の整備）

第 5 条 国は、本邦外出身者に対する不当な差別的言動に関する相談に的確に応ずるとともに、これに関する紛争の防止又は解決を図ることができるよう、必要な体制を整備するものとする。

2 地方公共団体は、国との適切な役割分担を踏まえて、当該地域の実情に応じ、本邦外出身者に対する不当な差別的言動に関する相談に的確に応ずるとともに、これに関する紛争の防止又は解決を図ることができるよう、必要な体制を整備するよう努めるものとする。

（教育の充実等）

第6条 国は、本邦外出身者に対する不当な差別的言動を解消するための教育活動を実施するとともに、そのために必要な取組を行うものとする。

2 地方公共団体は、国との適切な役割分担を踏まえて、当該地域の実情に応じ、本邦外出身者に対する不当な差別的言動を解消するための教育活動を実施するとともに、そのために必要な取組を行うよう努めるものとする。

（啓発活動等）

第7条 国は、本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消の必要性について、国民に周知し、その理解を深めることを目的とする広報その他の啓発活動を実施するとともに、そのために必要な取組を行うものとする。

2 地方公共団体は、国との適切な役割分担を踏まえて、当該地域の実情に応じ、本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消の必要性について、住民に周知し、その理解を深めることを目的とする広報その他の啓発活動を実施するとともに、そのために必要な取組を行うよう努めるものとする。

附 則**（施行期日）**

1 この法律は、公布の日から施行する。

（不当な差別的言動に係る取組についての検討）

2 不当な差別的言動に係る取組については、この法律の施行後における本邦外出身者に対する不当な差別的言動の実態等を勘案し、必要に応じ、検討が加えられるものとする。

障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律

2013（平成 25）年 6 月 26 日公布

2016（平成 28）年 4 月 1 日施行

第 1 章 総則

（目的）

第 1 条 この法律は、障害者基本法（昭和45年法律第84号）の基本的な理念にのっとり、全ての障害者が、障害者でない者と等しく、基本的人権を享有する個人としてその尊厳が重んぜられ、その尊厳にふさわしい生活を保障される権利を有することを踏まえ、障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本的な事項、行政機関等及び事業者における障害を理由とする差別を解消するための措置等を定めることにより、障害を理由とする差別の解消を推進し、もって全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に資することを目的とする。

（定義）

第 2 条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 障害者 身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害（以下「障害」と総称する。）がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。
- (2) 社会的障壁 障害がある者にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものをいう。
- (3) 行政機関等 国の行政機関、独立行政法人等、地方公共団体（地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第3章の規定の適用を受ける地方公共団体の経営する企業を除く。第7号、第10条及び附則第4条第1項において同じ。）及び地方独立行政法人をいう。
- (4) 国の行政機関 次に掲げる機関をいう。
 - イ 法律の規定に基づき内閣に置かれる機関（内閣府を除く。）及び内閣の所轄の下に置かれる機関
 - ロ 内閣府、宮内庁並びに内閣府設置法（平成11年法律第89号）第49条第1項及び第2項に規定する機関（これらの機関のうちニの政令で定める機関が置かれる機関にあっては、当該政令で定める機関を除く。）
 - ハ 国家行政組織法（昭和23年法律第120号）第3条第2項に規定する機関（ホの政令で定める機関が置かれる機関にあっては、当該政令で定める機関を除く。）
 - ニ 内閣府設置法第39条及び第55条並びに宮内庁法（昭和22年法律第70号）第16条第2項の機関並びに内閣府設置法第40条及び第56条（宮内庁法第18条第1項において準用する場合を含む。）の特別の機関で、政令で定めるもの
 - ホ 国家行政組織法第8条の2の施設等機関及び同法第8条の3の特別の機関で、政令で定めるもの
- (5) 独立行政法人等 次に掲げる法人をいう。
 - イ 独立行政法人（独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人をいう。ロにおいて同じ。）
 - ロ 法律により直接に設立された法人、特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人（独立行政法人を除く。）又は特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政庁の認可を要する法人のうち、政令で定めるもの
- (6) 地方独立行政法人 地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人（同法第21条第3号に掲げる業務を行うものを除く。）をいう。
- (7) 事業者 商業その他の事業を行う者（国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。）をいう。

（国及び地方公共団体の責務）

第 3 条 国及び地方公共団体は、この法律の趣旨にのっとり、障害を理由とする差別の解消の推進に関して必要な施策を策定し、及びこれを実施しなければならない。

(国民の責務)

第4条 国民は、第1条に規定する社会を実現する上で障害を理由とする差別の解消が重要であることに鑑み、障害を理由とする差別の解消の推進に寄与するよう努めなければならない。

(社会的障壁の除去の実施についての必要かつ合理的な配慮に関する環境の整備)

第5条 行政機関等及び事業者は、社会的障壁の除去の実施についての必要かつ合理的な配慮を的確に行うため、自ら設置する施設の構造の改善及び設備の整備、関係職員に対する研修その他の必要な環境の整備に努めなければならない。

第2章 障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針

第6条 政府は、障害を理由とする差別の解消の推進に関する施策を総合的かつ一体的に実施するため、障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針（以下「基本方針」という。）を定めなければならない。

2 基本方針は、次に掲げる事項について定めるものとする。

- (1) 障害を理由とする差別の解消の推進に関する施策に関する基本的な方向
- (2) 行政機関等が講ずべき障害を理由とする差別を解消するための措置に関する基本的な事項
- (3) 事業者が講ずべき障害を理由とする差別を解消するための措置に関する基本的な事項
- (4) その他障害を理由とする差別の解消の推進に関する施策に関する重要事項

3 内閣総理大臣は、基本方針の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。

4 内閣総理大臣は、基本方針の案を作成しようとするときは、あらかじめ、障害者その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるとともに、障害者政策委員会の意見を聴かななければならない。

5 内閣総理大臣は、第3項の規定による閣議の決定があったときは、遅滞なく、基本方針を公表しなければならない。

6 前3項の規定は、基本方針の変更について準用する。

第3章 行政機関等及び事業者における障害を理由とする差別を解消するための措置**(行政機関等における障害を理由とする差別の禁止)**

第7条 行政機関等は、その事務又は事業を行うに当たり、障害を理由として障害者でない者と不当な差別的取扱いをすることにより、障害者の権利利益を侵害してはならない。

2 行政機関等は、その事務又は事業を行うに当たり、障害者から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があった場合において、その実施に伴う負担が過重でないときは、障害者の権利利益を侵害することとならないよう、当該障害者の性別、年齢及び障害の状態に応じて、社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮をしなければならない。

(事業者における障害を理由とする差別の禁止)

第8条 事業者は、その事業を行うに当たり、障害を理由として障害者でない者と不当な差別的取扱いをすることにより、障害者の権利利益を侵害してはならない。

2 事業者は、その事業を行うに当たり、障害者から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があった場合において、その実施に伴う負担が過重でないときは、障害者の権利利益を侵害することとならないよう、当該障害者の性別、年齢及び障害の状態に応じて、社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮をするように努めなければならない。

(国等職員対応要領)

第9条 国の行政機関の長及び独立行政法人等は、基本方針に即して、第7条に規定する事項に関し、当該国の行政機関及び独立行政法人等の職員が適切に対応するために必要な要領（以下この条及び附則第3条において「国等職員対応要領」という。）を定めるものとする。

2 国の行政機関の長及び独立行政法人等は、国等職員対応要領を定めようとするときは、あらかじめ、障害者その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講じなければならない。

3 国の行政機関の長及び独立行政法人等は、国等職員対応要領を定めたときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

4 前2項の規定は、国等職員対応要領の変更について準用する。

(地方公共団体等職員対応要領)

- 第10条** 地方公共団体の機関及び地方独立行政法人は、基本方針に即して、第7条に規定する事項に関し、当該地方公共団体の機関及び地方独立行政法人の職員が適切に対応するために必要な要領（以下この条及び附則第4条において「地方公共団体等職員対応要領」という。）を定めるよう努めるものとする。
- 2 地方公共団体の機関及び地方独立行政法人は、地方公共団体等職員対応要領を定めようとするときは、あらかじめ、障害者その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。
- 3 地方公共団体の機関及び地方独立行政法人は、地方公共団体等職員対応要領を定めたときは、遅滞なく、これを公表するよう努めなければならない。
- 4 国は、地方公共団体の機関及び地方独立行政法人による地方公共団体等職員対応要領の作成に協力しなければならない。
- 5 前3項の規定は、地方公共団体等職員対応要領の変更について準用する。

(事業者のための対応指針)

- 第11条** 主務大臣は、基本方針に即して、第8条に規定する事項に関し、事業者が適切に対応するために必要な指針（以下「対応指針」という。）を定めるものとする。
- 2 第9条第2項から第4項までの規定は、対応指針について準用する。

(報告の徴収並びに助言、指導及び勧告)

- 第12条** 主務大臣は、第8条の規定の施行に関し、特に必要があると認めるときは、対応指針に定める事項について、当該事業者に対し、報告を求め、又は助言、指導若しくは勧告をすることができる。

(事業主による措置に関する特例)

- 第13条** 行政機関等及び事業者が事業主としての立場で労働者に対して行う障害を理由とする差別を解消するための措置については、障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）の定めるところによる。

第4章 障害を理由とする差別を解消するための支援措置

(相談及び紛争の防止等のための体制の整備)

- 第14条** 国及び地方公共団体は、障害者及びその家族その他の関係者からの障害を理由とする差別に関する相談に的確に応ずるとともに、障害を理由とする差別に関する紛争の防止又は解決を図ることができるよう必要な体制の整備を図るものとする。

(啓発活動)

- 第15条** 国及び地方公共団体は、障害を理由とする差別の解消について国民の関心と理解を深めるとともに、特に、障害を理由とする差別の解消を妨げている諸要因の解消を図るため、必要な啓発活動を行うものとする。

(情報の収集、整理及び提供)

- 第16条** 国は、障害を理由とする差別を解消するための取組に資するよう、国内外における障害を理由とする差別及びその解消のための取組に関する情報の収集、整理及び提供を行うものとする。

(障害者差別解消支援地域協議会)

- 第17条** 国及び地方公共団体の機関であって、医療、介護、教育その他の障害者の自立と社会参加に関連する分野の事務に従事するもの（以下この項及び次条第2項において「関係機関」という。）は、当該地方公共団体の区域において関係機関が行う障害を理由とする差別に関する相談及び当該相談に係る事例を踏まえた障害を理由とする差別を解消するための取組を効果的かつ円滑に行うため、関係機関により構成される障害者差別解消支援地域協議会（以下「協議会」という。）を組織することができる。

- 2 前項の規定により協議会を組織する国及び地方公共団体の機関は、必要があると認めるときは、協議会に次に掲げる者を構成員として加えることができる。

- (1) 特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第2条第2項に規定する特定非営利活動法人その他の団体
- (2) 学識経験者
- (3) その他当該国及び地方公共団体の機関が必要と認める者

(協議会の事務等)

- 第18条** 協議会は、前条第1項の目的を達するため、必要な情報を交換するとともに、障害者からの相談及び当該相談に係る事例を踏まえた障害を理由とする差別を解消するための取組に関する協議を行うものとする。
- 2 関係機関及び前条第2項の構成員（次項において「構成機関等」という。）は、前項の協議の結果に基づき、当該相談に係る事例を踏まえた障害を理由とする差別を解消するための取組を行うものとする。
- 3 協議会は、第1項に規定する情報の交換及び協議を行うため必要があると認めるとき、又は構成機関等が行う相談及び当該相談に係る事例を踏まえた障害を理由とする差別を解消するための取組に関し他の構成機関等から要請があった場合において必要があると認めるときは、構成機関等に対し、相談を行った障害者及び差別に係る事案に関する情報の提供、意見の表明その他の必要な協力を求めることができる。
- 4 協議会の庶務は、協議会を構成する地方公共団体において処理する。
- 5 協議会が組織されたときは、当該地方公共団体は、内閣府令で定めるところにより、その旨を公表しなければならない。

(秘密保持義務)

- 第19条** 協議会の事務に従事する者又は協議会の事務に従事していた者は、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

(協議会の定める事項)

- 第20条** 前3条に定めるもののほか、協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、協議会が定める。

第5章 雑則**(主務大臣)**

- 第21条** この法律における主務大臣は、対応指針の対象となる事業者の事業を所管する大臣又は国家公安委員会とする。

(地方公共団体が処理する事務)

- 第22条** 第12条に規定する主務大臣の権限に属する事務は、政令で定めるところにより、地方公共団体の長その他の執行機関が行うこととすることができる。

(権限の委任)

- 第23条** この法律の規定により主務大臣の権限に属する事項は、政令で定めるところにより、その所属の職員に委任することができる。

(政令への委任)

- 第24条** この法律に定めるもののほか、この法律の実施のため必要な事項は、政令で定める。

第6章 罰則

- 第25条** 第19条の規定に違反した者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

- 第26条** 第12条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者は、20万円以下の過料に処する。

附 則**(施行期日)**

- 第1条** この法律は、平成28年4月1日から施行する。ただし、次条から附則第6条までの規定は、公布の日から施行する。

(基本方針に関する経過措置)

- 第2条** 政府は、この法律の施行前においても、第6条の規定の例により、基本方針を定めることができる。この場合において、内閣総理大臣は、この法律の施行前においても、同条の規定の例により、これを公表することができる。

- 2 前項の規定により定められた基本方針は、この法律の施行の日において第6条の規定により定められたものとみなす。

(国等職員対応要領に関する経過措置)

第3条 国の行政機関の長及び独立行政法人等は、この法律の施行前においても、第9条の規定の例により、国等職員対応要領を定め、これを公表することができる。

2 前項の規定により定められた国等職員対応要領は、この法律の施行の日において第9条の規定により定められたものとみなす。

(地方公共団体等職員対応要領に関する経過措置)

第4条 地方公共団体の機関及び地方独立行政法人は、この法律の施行前においても、第10条の規定の例により、地方公共団体等職員対応要領を定め、これを公表することができる。

2 前項の規定により定められた地方公共団体等職員対応要領は、この法律の施行の日において第10条の規定により定められたものとみなす。

(対応指針に関する経過措置)

第5条 主務大臣は、この法律の施行前においても、第11条の規定の例により、対応指針を定め、これを公表することができる。

2 前項の規定により定められた対応指針は、この法律の施行の日において第11条の規定により定められたものとみなす。

(政令への委任)

第6条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

(検討)

第7条 政府は、この法律の施行後3年を経過した場合において、第8条第2項に規定する社会的障壁の除去の実施についての必要かつ合理的な配慮の在り方その他この法律の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に応じて所要の見直しを行うものとする。

(障害者基本法の一部改正)

第8条 障害者基本法の一部を次のように改正する。

[次のよう略]

(内閣府設置法の一部改正)

第9条 内閣府設置法の一部を次のように改正する。

[次のよう略]

年	国際状況	国内状況	県内状況
1945年 (昭和20年)	・「国際連合」設立		
1946年 (昭和21年)	・国連人権委員会の設置 ・国連婦人の地位委員会設置	・「日本国憲法」公布 ・婦人参政権行使	
1947年 (昭和22年)		・「日本国憲法」施行 ・「教育基本法」施行 ・「労働基準法」施行	
1948年 (昭和23年)	・「世界人権宣言」採択	・「人権擁護委員令」公布〔人権擁護委員制度が発足〕 ・「児童福祉法」施行 ・「優生保護法（現 母体保護法）」制定	
1949年 (昭和24年)	・「人身売買及び他人の売春からの搾取の禁止に関する条約」採択	・「人権擁護委員法」施行	
1950年 (昭和25年)		・「身体障害者福祉法」施行 ・「生活保護法」施行 ・「保護司法」施行	
1951年 (昭和26年)	・「難民の地位に関する条約（難民条約）」採択	・「児童憲章」制定 ・「社会福祉事業法」施行	
1952年 (昭和27年)		・「外国人登録法」施行	
1953年 (昭和28年)	・「婦人の参政権に関する条約」採択	・「らい予防法」施行	
1955年 (昭和30年)		・「婦人の参政権に関する条約」批准	
1956年 (昭和31年)		・「国際連合」加盟	
1958年 (昭和33年)		・「人身売買及び他人の売春からの搾取の禁止に関する条約」批准	
1959年 (昭和34年)	・「児童の権利に関する宣言」採択		
1960年 (昭和35年)		・「同和対策審議会設置法」制定 ※1961年（昭和36年）に「同和対策審議会」設置 ・「身体障害者雇用促進法」施行	
1963年 (昭和38年)		・「老人福祉法」施行	
1965年 (昭和40年)	・「あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約（人種差別撤廃条約）」採択	・同和対策審議会答申	
1966年 (昭和41年)	・「国際人権規約」採択		
1967年 (昭和42年)	・「難民の地位に関する議定書」採択 ・「婦人に対する差別撤廃宣言」採択		
1968年 (昭和43年)	・国際人権年 ・第1回世界人権会議		
1969年 (昭和44年)		・「同和対策事業特別措置法」施行	
1970年 (昭和45年)	・国際教育年	・「心身障害者対策基本法」施行	・「和歌山県同和対策長期計画」策定
1971年 (昭和46年)	・人種差別と闘う国際年 ・「精神薄弱者の権利宣言」採択		

年	国際状況	国内状況	県内状況
1973年 (昭和48年)	・「アパルトヘイト犯罪の禁止及び処罰に関する国際条約」採択		・「和歌山県同和教育基本方針」策定
1975年 (昭和50年)	・国際婦人年 ・「障害者の権利に関する宣言」採択		
1976年 (昭和51年)	・「国連婦人の10年(1976~1985年)」宣言		
1978年 (昭和53年)		・「同和対策事業特別措置法の一部を改正する法律」施行	
1979年 (昭和54年)	・「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約(女性差別撤廃条約)」採択 ・国際児童年	・「国際人権規約」批准	・「和歌山県青少年健全育成条例」施行
1981年 (昭和56年)	・国際障害者年	・「障害者の日(12月9日)」設定 ・「(難民条約)」加入 ・「犯罪被害者等給付金支給法(現 犯罪被害者等給付金の支給等に関する法律)」施行	
1982年 (昭和57年)	・「国連障害者の10年(1983~1992年)」宣言 ・「高齢者に関する国際行動計画」 ・「障害者に関する世界行動計画」	・「地域改善対策特別措置法」施行 ・「人権擁護委員の日(6月1日)」設定 ・「障害者対策に関する長期計画」決定	・「障害者にかかる和歌山県長期行動計画」策定
1983年 (昭和58年)			・「和歌山県同和対策総合基本計画」策定
1984年 (昭和59年)	・「拷問及び他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取扱い又は刑罰に関する条約(拷問等禁止条約)」採択	・地域改善対策協議会意見具申「今後における啓発活動のあり方について」	
1985年 (昭和60年)	・国際青年年	・「(女性差別撤廃条約)」批准	
1986年 (昭和61年)	・「発展の権利に関する宣言」採択 ・国際平和年	・「(男女雇用機会均等法)」施行 ・「長寿社会対策大綱」策定	
1987年 (昭和62年)		・「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律(地対財特法)」施行 ・「身体障害者雇用促進法」を「障害者の雇用の促進等に関する法律(障害者雇用促進法)」に改正、施行	・「和歌山県同和対策総合推進計画」策定
1988年 (昭和63年)			・「わかやま女性プラン」策定
1989年 (平成元年)	・「児童の権利に関する条約(子どもの権利条約)」採択	・「高齢者保健福祉推進十ヵ年戦略(ゴールドプラン)」策定 ・「出入国管理及び難民認定法(入管法)」改正 ・「後天性免疫不全症候群の予防に関する法律(エイズ予防法)」施行	
1990年 (平成2年)	・国際識字年		・「和歌山県同和保育基本方針」策定
1991年 (平成3年)	・「高齢者のための国連原則」採択	・「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法」施行	
1992年 (平成4年)	・「アジア太平洋障害者の10年(1993~2002年)」行動課題採択	・「(地対財特法)の一部を改正する法律」施行	・「識字問題にかかる和歌山県長期行動計画」策定

年	国際状況	国内状況	県内状況
1993年 (平成5年)	<ul style="list-style-type: none"> 世界人権会議開催(ウィーン) 「女性に対する暴力の撤廃に関する宣言」採択 「障害者の機会均等に関する標準規則」採択 世界先住民年 	<ul style="list-style-type: none"> 「障害者対策に関する新長期計画」決定 「心身障害者対策基本法」を「障害者基本法」に改正、施行 	<ul style="list-style-type: none"> 「和歌山県老人保健福祉計画」策定
1994年 (平成6年)	<ul style="list-style-type: none"> 「人権教育のための国連10年(1995~2004年)」宣言 国際家族年 	<ul style="list-style-type: none"> 「(子どもの権利条約)」批准 「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について(エンゼルプラン)」策定 「(新ゴールドプラン)」策定 「高齢者、身体障害者が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律(ハートビル法)」施行 	<ul style="list-style-type: none"> 「紀の国障害者プラン」策定
1995年 (平成7年)	<ul style="list-style-type: none"> 「第4回世界女性会議」で「北京宣言及び行動綱領」採択 国連総会「万人のための社会に向けて」決議 国際寛容年 	<ul style="list-style-type: none"> 「(人種差別撤廃条約)」批准 「人権教育のための国連10年推進本部」設置 「高齢社会対策基本法」施行 「障害者プラン ノーマライゼーション七カ年戦略」策定 	
1996年 (平成8年)	<ul style="list-style-type: none"> 貧困撲滅のための国際年 	<ul style="list-style-type: none"> 地域改善対策協議会意見具申「同和問題の早期解決に向けた今後の方策の基本的な在り方について」 「男女共同参画2000年プラン」策定 「らい予防法の廃止に関する法律」施行 「更正保護事業法」施行 「人権の擁護に関する施策を推進するための法律(人権擁護施策推進法)」制定 	<ul style="list-style-type: none"> 「和歌山県福祉のまちづくり条例」制定 「和歌山県国際協力推進指針」策定
1997年 (平成9年)		<ul style="list-style-type: none"> 「『人権教育のための国連10年』に関する国内行動計画」策定 「(人権擁護施策推進法)」施行 「(地対財特法)の一部を改正する法律」施行 「(男女雇用機会均等法)」改正 「アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律(アイヌ文化振興法)」施行 「北海道旧土人保護法」廃止 	<ul style="list-style-type: none"> 「喜の国エンゼルプラン」策定 「『人権教育のための国連10年』和歌山県推進本部」設置 「和歌山県環境基本条例」制定
1998年 (平成10年)	<ul style="list-style-type: none"> 「世界人権宣言」採択50周年 	<ul style="list-style-type: none"> 改正「高齢者等の雇用の安定に関する法律(高齢者雇用安定法)」施行 改正「(障害者雇用促進法)」施行 	<ul style="list-style-type: none"> 和歌山県女性センター「りいぶる」設置 「喜の国障害者プラン実施計画」策定 和歌山県国際交流センター設置 「和歌山県同和行政総合推進プラン」策定
1999年 (平成11年)	<ul style="list-style-type: none"> 「(女性差別撤廃条約)の選択議定書」採択 国際高齢者年 	<ul style="list-style-type: none"> 人権擁護推進審議会答申「人権尊重の理念に関する国民相互の理解を深めるための教育及び啓発に関する施策の総合的な推進に関する基本的事項について」 「男女共同参画社会基本法」施行 「(児童買春・児童ポルノ禁止法)」施行 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」施行〔エイズ予防法を廃止〕 「被害者等通知制度」施行 	<ul style="list-style-type: none"> 「『人権教育のための国連10年』和歌山県行動計画」策定 「わかやま長寿プラン2000」策定

年	国際状況	国内状況	県内状況
2000年 (平成12年)	<ul style="list-style-type: none"> ・国連特別総会「女性2000年会議：21世紀に向けた男女平等・開発・平和」開催「政治宣言」及び「北京宣言及び行動綱領実施のための更なる行動とイニシアティブ」採択 ・「武力紛争における児童の関与に関する児童の権利に関する条約の選択議定書」採択 ・「児童売春、児童買春及び児童ポルノに関する児童の権利に関する条約の選択議定書」採択 ・「国連ミレニアム宣言」採択（後に「ミレニアム開発目標」(MDGs)としてまとめられる) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」施行 ・「男女共同参画基本計画」策定 ・「児童虐待の防止等に関する法律(児童虐待防止法)」施行 ・「介護保険法」施行 ・「(交通バリアフリー法)」施行 ・「社会福祉法(旧 社会福祉事業法)」改正、施行 ・「外国人登録法」改正〔指紋押なつ制度全廃〕 ・「犯罪被害者等の保護を図るための刑事手続きに付随する措置に関する法律」施行 ・「ストーカー行為等の規制等に関する法律(ストーカー規制法)」施行 ・「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・「和歌山県男女共生社会づくりプラン」策定
2001年 (平成13年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「国連識字の10年(2003～2012年)」宣言 	<ul style="list-style-type: none"> ・人権擁護推進審議会答申「人権救済制度の在り方について」「人権擁護委員制度の改革について」 ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(DV防止法)」施行 ・「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律」施行 ・「犯罪被害者等給付金の支給等に関する法律(旧 犯罪被害者等給付金支給法)」改正、施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・「和歌山県情報公開条例」制定 ・「わかやまの青少年プラン」策定
2002年 (平成14年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「児童売買、児童買春及び児童ポルノに関する児童の権利に関する条約の選択議定書」発効 ・「武力紛争における児童の関与に関する児童の権利に関する条約の選択議定書」発効 ・「高齢化に関する国際行動計画」決定 ・「新アジア太平洋障害者の10年(2003～2012年)」行動課題採択 	<ul style="list-style-type: none"> ・「人権教育・啓発に関する基本計画」策定 ・「児童の売買、児童買春及び児童ポルノに関する児童の権利に関する条約の選択議定書」批准 ・「障害者基本計画」策定 ・「身体障害者補助犬法」施行 ・「(プロバイダ責任制限法)」施行 ・「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法(ホームレス自立支援法)」施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・「和歌山県人権尊重の社会づくり条例」制定 ・「和歌山県男女共同参画推進条例」制定 ・「和歌山県個人情報保護条例」制定
2003年 (平成15年)		<ul style="list-style-type: none"> ・「個人情報の保護に関する法律」制定 ・「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律(出会い系サイト規制法)」施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・「和歌山県男女共同参画基本計画」策定 ・「わかやま長寿プラン2003」策定 ・「和歌山県国際化推進指針」策定
2004年 (平成16年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「人権教育のための世界計画」採択 	<ul style="list-style-type: none"> ・「(児童虐待防止法)」改正 ・「性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律(性同一性障害者特例法)」施行 ・改正「障害者基本法」施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・「和歌山県人権施策基本方針」策定 ・「紀の国障害者プラン2004」策定
2005年 (平成17年)		<ul style="list-style-type: none"> ・「犯罪被害者等基本法」施行 ・「発達障害者支援法」施行 ・「次世代育成支援対策推進法」施行 ・「第2次男女共同参画基本計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「和歌山県人権教育基本方針」策定 ・和歌山県次世代育成支援行動計画「紀州っ子元気プラン」策定 ・「和歌山県地域福祉推進計画」策定
2006年 (平成18年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「人権理事会」設立決議を採択 ・「障害者の権利に関する条約」採択 ・「強制失踪からすべての者の保護に関する国際条約」採択 	<ul style="list-style-type: none"> ・「日本司法支援センター(法テラス)」開設 ・「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」施行 ・「(高齢者雇用安定法)」改正、施行 ・「(障害者雇用促進法)」改正、施行 ・「障害者自立支援法」施行 ・「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)」施行 ・「拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律」施行 ・「自殺対策基本法」施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・「和歌山県安全・安心まちづくり条例」制定 ・「わかやま青少年プラン」制定 ・「和歌山県配偶者からの暴力の防止及び被害者支援基本計画」制定 ・「わかやま長寿プラン2006」策定
2007年 (平成19年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「先住民族の権利に関する国連宣言」採択 	<ul style="list-style-type: none"> ・「(男女雇用機会均等法)」改正、施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・「和歌山県男女共同参画基本計画」改定 ・和歌山県次世代育成支援行動計画「紀州っ子元気プラン」改定 ・「和歌山県障害福祉計画第1期」策定

人権関係年表 (5)

資料13

年	国際状況	国内状況	県内状況
2008年 (平成20年)	<ul style="list-style-type: none"> 「世界人権宣言」採択60周年 	<ul style="list-style-type: none"> 改正「(児童虐待防止法)」施行 改正「(DV防止法)」施行 改正「(出会い系サイト規制法)」施行 改正「刑事訴訟法」施行 改正「犯罪被害者等給付金の支給等に関する法律」施行 「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」一部改定 改正「(性同一性障害者特例法)」施行 「更生保護法」施行 	<ul style="list-style-type: none"> 「和歌山県子どもを虐待から守る条例」施行
2009年 (平成21年)		<ul style="list-style-type: none"> 「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」施行 「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」施行 「強制失踪からすべての者の保護に関する国際条約」批准 	<ul style="list-style-type: none"> 「和歌山県子ども虐待防止基本計画」策定 「わかやま長寿プラン2009」策定 「紀の国障害者プラン2004」改定 「和歌山県配偶者等からの暴力の防止及び被害者支援基本計画」改定 「和歌山県における自殺対策の推進基本方針」策定 「和歌山県障害福祉計画第2期」策定
2010年 (平成22年)	<ul style="list-style-type: none"> 「ハンセン病差別撤廃決議」採択 「人権教育のための世界計画(第2フェーズ)」開始 	<ul style="list-style-type: none"> 「子ども・若者育成支援推進法」施行 「第3次男女共同参画基本計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> 「和歌山県人権施策基本方針」改定 和歌山県次世代育成支援後期行動計画「新紀州っ子元気プラン」策定 「和歌山県地域福祉推進計画」改定
2011年 (平成23年)	<ul style="list-style-type: none"> 第16回人権理事会「人権教育及び研修に関する国連宣言」採択 「(子どもの権利条約)の通報に関する選択議定書」採択 	<ul style="list-style-type: none"> 「人権教育・啓発に関する基本計画」の一部変更 改正「障害者基本法」施行 	
2012年 (平成24年)		<ul style="list-style-type: none"> 「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」施行 改正「(ホームレス自立支援法)」施行 「外国人登録法」廃止 「高齢社会対策大綱」策定 改正「(児童虐待防止法)」施行 	<ul style="list-style-type: none"> 「和歌山県男女共同参画基本計画(第3次)」策定 「わかやま長寿プラン2012」策定 「和歌山県子ども・若者計画」策定 「和歌山県障害福祉計画第3期」策定
2013年 (平成25年)		<ul style="list-style-type: none"> 改正「高齢者雇用安定法」施行 「(障害者総合支援法)」施行 「いじめ防止対策推進法」施行 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」成立(平成28年施行) 「(障害者雇用促進法)」改正(平成28年施行) 改正「(ストーカー規制法)」施行 「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」一部改定 「障害者基本計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> 「和歌山県における自殺・うつ病対策の推進基本方針」策定
2014年 (平成26年)		<ul style="list-style-type: none"> 改正「(DV防止法)」施行 「(障害者権利条約)」批准 「過労死等防止対策推進法」施行 「子どもの貧困対策の推進に関する法律」施行 「子どもの貧困対策に関する大綱」策定 「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律」施行 「私事性的画像記録の提供等による被害の防止に関する法律」施行 	<ul style="list-style-type: none"> 「和歌山県いじめ防止基本方針」策定 「紀の国障害者プラン2014」策定 「和歌山県子ども虐待防止基本計画」改定
2015年 (平成27年)	<ul style="list-style-type: none"> 「人権教育のための世界計画(第3フェーズ)」開始 「持続可能な開発目標(SDGs)」採択 国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)パリ協定採択 	<ul style="list-style-type: none"> 「子ども・子育て支援法」施行 「難病の患者に対する医療等に関する法律」施行 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」施行 「生活困窮者自立支援法」施行 	<ul style="list-style-type: none"> 「和歌山県人権施策基本方針」第二次改定 「和歌山県地域福祉推進計画」改定 「わかやま長寿プラン2015」策定 「第4期和歌山県障害者福祉計画」策定 和歌山県子ども・子育て支援事業支援計画「紀州っ子健やかプラン」策定

年	国際状況	国内状況	県内状況
2016年 (平成28年)		<ul style="list-style-type: none"> ・「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」施行 ・「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」施行 ・「部落差別の解消の推進に関する法律」施行 ・「再犯の防止等の推進に関する法律」施行 ・改正「自殺対策基本法」施行 ・「地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律」施行 	
2017年 (平成29年)		<ul style="list-style-type: none"> ・「(男女雇用機会均等法)」改正 ・「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」改正 ・改正「(DV防止法)」施行 ・改正「(児童虐待防止法)」施行 	
2018年 (平成30年)	・「世界人権宣言」採択70周年	・「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」公布	・「和歌山県自殺対策計画」策定
2019年 (平成31年)			

人権関係年表（7）

資料13

年	田辺市の状況 2005（平成17）年5月1日以降	
2005年 (平成17年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「田辺市民憲章」制定 ・「『人を大切にする教育』の基本方針」策定 ・「田辺市次世代育成支援行動計画」策定 ・「田辺市個人情報保護条例」施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・「田辺市人権教育啓進推進懇話会」設置 ・「田辺市男女共同参画懇話会」設置
2006年 (平成18年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「田辺市高齢者保健福祉計画2006」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「田辺市人権施策推進本部」設置 ・「田辺市人権キャラクター・愛称」入賞作品発表 ・「田辺市地域包括支援センター」設置
2007年 (平成19年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「第1次田辺市総合計画」策定 ・「田辺市人権施策基本方針」策定 ・「田辺市男女共同参画プラン」策定 ・「田辺市障害者計画」策定 ・「田辺市障害福祉計画」策定 ・「田辺市地域福祉計画」策定 ・「温室効果ガス排出抑制等田辺市実行計画」策定 	
2008年 (平成20年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「田辺市バリアフリー基本構想」策定 ・「田辺市生涯学習推進計画」策定 ・「田辺市健康づくり計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「田辺市障害児・者相談支援センターゆめふる」開設
2009年 (平成21年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「田辺市第2期障害福祉計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「人権標語2009」入賞作品発表
2010年 (平成22年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「田辺市次世代育成支援行動計画（後期計画）」策定 ・「田辺市都市計画マスタープラン」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「田辺市地域包括支援センター中辺路サブセンター」開設
2011年 (平成23年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「田辺市暴力団排除条例」施行 	
2012年 (平成24年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「第2次田辺市地域福祉計画」策定 ・「田辺市第3期障害福祉計画」策定 ・「第2次温室効果ガス排出抑制等田辺市実行計画」策定 ・「田辺市長寿プラン」策定 	
2013年 (平成25年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「田辺市第2期障害者計画」制定 ・「田辺市健康づくり計画2013」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「田辺市事前登録による本人通知制度」開始
2014年 (平成26年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「田辺市いじめ防止基本方針」策定 ・「田辺市いじめ防止等に関する条例」施行 ・「第2次田辺市男女共同参画プラン」策定 	
2015年 (平成27年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「田辺市子ども・子育て支援事業計画」策定 ・「田辺市第4期障害福祉計画」策定 ・「田辺市長寿プラン2015」策定 ・「田辺市地域防災計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「田辺市生活相談センター」設置
2016年 (平成28年)		
2017年 (平成29年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「第3次田辺市地域福祉計画」策定 ・「第2次田辺市総合計画」策定 ・「田辺市協働推進指針」改定 ・「田辺市国土強靱化地域計画」策定 ・「田辺市世界遺産等を活かした魅力あるまちづくり基本計画」策定 	
2018年 (平成30年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「田辺市長寿プラン2018」策定 ・「田辺市第3期障害者計画及び第5期障害福祉計画、第1期障害児福祉計画」策定 ・「第2次田辺市生涯学習推進計画」策定 ・「第3次温室効果ガス排出抑制等田辺市実行計画」策定 ・「田辺市避難行動要支援者避難支援プラン（全体計画）」策定 	
2019年 (平成31年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「田辺市人権施策基本方針（改訂版）」策定 	